



経済戦後最大の大きさに

経済 戦後最大の危機



「戦後最大の危機」。新型コロナウイルス感染拡大が経済に及ぼす打撃の大きさに、この警鐘を鳴らす専門家は少なくない。にぎわいが消えた街、稼働を止めた工場。目に見えぬウイルスが経済に落とす影は、市場混乱に端を発し「100年に一度の危機」と呼ばれたリーマン・ショックとどう違うのか。危機の実相を探った。

「戦後最大の危機」。新型コロナウイルス感染拡大が経済に及ぼす打撃の大きさに、この警鐘を鳴らす専門家は少なくない。にぎわいが消えた街、稼働を止めた工場。目に見えぬウイルスが経済に落とす影は、市場混乱に端を発し「100年に一度の危機」と呼ばれたリーマン・ショックとどう違うのか。危機の実相を探った。

道筋をたどった。信用力が低い人向けの住宅ローン「サブプライムローン」の焦げ付きが引き金となり、信用不安が深刻化。世界で株価が暴落し、金融市場では資金の出し手が消えた。金融の目詰まりは徐々に实体经济をむしばみ、日本では「派遣切り」が頻発。2009年の日本の成長率は前年比でマイナス5.4%に沈んだ。

景気の先行きには厳しい見方が多い。国際通貨基金（IMF）は、20年の日本の国内総生産（GDP）が前年比マイナス5.2%に落ち込むとみるが、感染拡大が長期化すれば、マイナス幅は09年を上回る恐れもある。

原油の暴落 金融市場混乱の芽

BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストは「实体经济の悪化が金融危機につながるリスクがある」と指摘。需要急減を背景にした原油価格の暴落などが金融危機の芽となることに警鐘を鳴らす。

「無印良品」を運営する良品計画の松崎暁社長は、感染が落ち着いた後も消費意欲は「コロナ前」には戻らないとみる。「消費者は『持たなくてもいい』『買わなくてもいい』となるだろう」



リーマン・ショックとコロナショックの比較

リーマン・ショック (2008-09年)	リーマン・ショック (2008-09年)	コロナショック (20年)
▲5.4% (09年)	国内総生産 (GDP)	▲5.2%
138兆円 (08年10月末)	株式市場の時価総額減	124兆円 (3月末)
▲13.1% (09年3月、全国)	百貨店売上高	▲6割超 (4月前半) (大手3社)
▲41.3% (09年2月)	訪日外国人数	▲93.0% (3月)
▲25.3% (09年3月)	新車販売台数	▲9.3% (3月)
▲38.5% (09年4-6月)	粗鋼生産量	▲25.9% (4-6月)
56兆8000億円 (09年4月)	緊急経済対策の事業規模	117兆1000億円 (4月)

▲はマイナス。GDPは前年比。20年は国際通貨基金（IMF）予測。時価総額減は3カ月前と比べ。百貨店売上高、訪日外国人数、新車販売台数は前年同月比。粗鋼生産量は前年同月比。20年4-6月は経済産業省予測

生産ラインの稼働を停止したトヨタ自動車東原工場。4月3日、愛知県東海市（共同通信社ヘリから）

需給が急減 グローバル化裏目

「コロナショック」の特徴は、需要と供給を一気に凍り付かせたことにある。まず中国で経済活動が停滞し、サプライチェーン（部品の調達・供給網）が寸断。日本では部品調達の遅れで稼働停止に追い込まれる工場が相次いだ。「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングの柳井正会長兼社長は「一つの場所で起きたことが同時に世界に広がる」と経済のグローバル化が裏目に出たとみる。世界的に感染が広がると、訪日外国人の激減や外出自粛で観光地や飲食店から客足が遠のいた。自治体の休業要請に従った大手百貨店の4月前半の売上高は、前年同月から6割余り減った。部品調達の遅れに消費冷え込みが重なり、生産停止にも拍車がか

製造や小売り…深刻な打撃

新型コロナウイルスの感染拡大により、日本企業は未曾有の危機に直面している。サプライチェーン（部品の調達・供給網）の混乱による生産停止と、外出自粛に伴う自動車や観光分野などの需要急減という需給両面のショックに同時に襲われ、企業活動はまひ状態に陥っている。トヨタ自動車など自動車各社は2月以降、感染拡大の震源地となった中国の工場が停止。感染が広がるにつれて世界各地の工場が次々と稼働停止に追い込まれた。国内でも海外からの部品供給が滞るだけでなく販売減少が重なり、多くの工場で生産調整を実施。業界関係者は「状況が刻々と変わり、対策を取るのが難しい」と悲観を上げる。

影響は周辺産業にも広がる。車向け鋼材の需要減少で鉄鋼大手は相次いで高炉の一時的停止を決定。タイヤ大手のブリヂストンも国内工場の稼働停止に追い込まれた。小売業も深刻な打撃を受けた。百貨店では高層階消費を支えてきた訪日客が消え、3月以降は免税売上高が前年同月から90%以上減少。4月の緊急事態宣言後は多くの店舗を休業し、売上高は激減している。半面、外出自粛で「巣ごもり消費」が活発化。食事宅配サービスやゲーム機の需要が伸びるなど商機も生まれている。米マクセンシー・アンド・カンパニーの桑原祐二パートナーは「人とモノ、カネの自由な移動を前提と

企業への主な影響

- 自動車: 部品供給の停滞、需要不足が重なり、主要各地で工場稼働停止
- 鉄鋼: 自動車向け鋼材の需要急減、低送で高炉を一時停止
- 百貨店: 訪日客向け免税売上高が前年同月比で90%以上減少。店舗休業も
- その他: 「巣ごもり消費」拡大で食事宅配サービスやゲーム機の需要も

するグローバル経済は脅かされつつあり」と指摘し、世界経済は感染終息後も以前の姿には戻らないと予想。非対面での販売やテレワークといったデジタル化をあらゆる分野で加速させるべきだと強調している。

IMF「大恐慌以来の景気後退」

【ワシントン共同】国際通貨基金（IMF）は新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年の世界経済の実質成長率はマイナス3.0%と1929年に始まった大恐慌以来の景気後退になると予測する。20年後半には感染拡大が終息に向かい、21年は5.8%成長にV字回復する道筋を描くが、21年に感染が再び拡大すれば2年連続のマイナス成長に陥るシナリオも提示した。IMFはV字回復するシナリオ以外に①外出制限などの感染封じ込め策が想定より5割長引く②感染が21年に再び拡大する③封じ込め策の長期化と21年の感染再拡大が重なる—という三つのシナリオを示した。感染封じ込め策が長期化すると、飲食や小売りの店舗休業も長引いて先進国で

失業率が上昇。財政基盤が弱い新興国はより深刻な打撃を受け、20年の世界全体の成長率は一段と悪化し、マイナス6%近くになるとした。21年に感染が再び拡大すれば、V字回復するというシナリオが崩れ、21年は低成長にとどまる見通しだ。封じ込め策の長期化と21年の感染再拡大が重なる、21年の成長率はマイナス1%台半ばに落ち込み、2年連続のマイナス成長となる。各国は景気下支えに向けて経済対策を打ち出すが、世界的に移動が制限される中では「経済を活性化させるのは難しい」（IMF幹部）。ゲオルギエフ専務理事は「各国は医療関連の支出を優先すべきだ」と経済再生には感染拡大の早期封じ込めが必要だと訴える。

知事会「全国延長」確認

緊急事態 罰則規定も要望

全国で抗体検査 鈴木知事が提案

緊急事態宣言を動かす 3月26日 閣議

4月7日 緊急事態宣言

5月14日 緊急事態宣言の延長

5月20日 緊急事態宣言の延長

「継続」に賛同相次ぐ

財政負担増加に懸念も

「継続」に賛同相次ぐ

財政負担増加に懸念も

「継続」に賛同相次ぐ

財政負担増加に懸念も

沈黙の大型連休 道内空港・駅閉鎖

道内空港・駅閉鎖

沈黙の大型連休

道内空港・駅閉鎖

札幌最多27人感染 道内計41人

札幌最多27人感染 道内計41人

札幌最多27人感染

道内計41人

学校再開来月以降へ

道内、都市封鎖並み自粛

学校再開来月以降へ

道内、都市封鎖並み自粛

フォーカス FOCUS

フォーカス FOCUS

フォーカス FOCUS

フォーカス FOCUS